



米穀機構 情報部

No. **13**
2009年3月発行

(社)米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)情報部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15
TEL.03-4334-2161 FAX.03-4334-2167

米穀機構情報部では、お米に関する様々な情報をホームページ「米ネット」及び紙媒体により提供しています。その一環として「米穀機構・情報部かわら版」NO.13を発行いたします。今回は、米の1世帯当たりの購入数量、米の年産別小売価格の推移、米穀の販売事業者の月末在庫状況、平成21年産米の都道府県別の需要量に関する情報、現物弁済米の販売契約状況について情報提供いたします。

I 米の1世帯当たりの購入数量

平成20年度(1月~12月)の米の1世帯当たりの購入数量(2人以上の世帯)は、図表1のとおり7月~10月を除いて前年同月を上回っています。この結果、年間の購入数量は、前年度を3.8%上回っており、米の消費に関して明るい兆しがあります。

図表1 米の1世帯1ヵ月当たりの購入数量の推移(2人以上の世帯)

年	月	購入数量(kg)	対前年同月比(%)
平成19年	1	4.93	98.8
	2	5.72	105.1
	3	6.38	92.6
	4	6.36	98.6
	5	6.31	95.2
	6	6.25	99.5
	7	6.33	100.8
	8	6.08	100.3
	9	10.25	114.8
	10	11.39	94.0
	11	7.50	104.0
	12	7.77	99.6
	合計		85.33
平成20年	1	5.16	104.7
	2	5.84	102.1
	3	6.77	106.1
	4	6.48	101.9
	5	6.43	101.9
	6	6.45	103.2
	7	5.80	91.6
	8	6.05	99.5
	9	10.05	98.0
	10	11.21	98.4
	11	9.82	130.9
	12	8.27	106.4
	合計		88.55

資料:総務省「家計調査」より抜粋

注)端数整理の関係で、平成19年及び平成20年の合計値は各月の合算値と一致しない。



II 米の年産別小売価格の推移

米の年産別小売価格（平成12年産～20年産）は、図表2のとおりであり、平成15年産をピークに下落傾向に推移していましたが、平成20年産は一部の銘柄を除いて若干の上昇傾向にあります。

図表2 米の年産別小売価格の推移（平成12年産～20年産）

（単位：円／10kg精米）

	12年産	13年産	14年産	15年産	16年産	17年産	18年産	19年産	20年産
北海道きらら397	3,968	4,073	3,918	4,746	3,773	3,648 (3,578)	3,599	3,561	3,639
岩手ひとめぼれ	4,824	4,819	4,789	5,561	4,476	4,406 (4,347)	4,337	4,073	4,209
宮城ササニシキ	4,748	4,885	4,703	5,479	4,523	4,407 (4,336)	4,434	4,310	4,432
宮城ひとめぼれ	4,600	4,624	4,577	5,545	4,487	4,334 (4,283)	4,190	4,116	4,231
秋田あきたこまち	4,429	4,641	4,623	5,680	4,595	4,414 (4,321)	4,220	4,107	4,228
茨城コシヒカリ	4,531	4,466	4,442	5,563	4,319	4,209 (4,177)	4,130	4,000	3,976
栃木コシヒカリ	4,555	4,555	4,516	5,554	4,435	4,338 (4,220)	4,105	3,935	4,039
新潟コシヒカリ（一般）	5,378	5,323	5,416	6,471	5,458	5,332 (5,270)	5,191	5,010	5,092
富山コシヒカリ	4,892	4,913	4,858	5,845	4,755	4,656 (4,590)	4,452	4,388	4,510
長野コシヒカリ	4,957	5,003	5,027	6,133	5,070	4,984 (4,848)	4,906	4,554	4,668

資料：農林水産省「米麦等の取引動向調査」「米穀の取引価格調査」

注：1) 主要10銘柄の精米10kg当たりの全国平均価格（包装代・消費税込）である。

2) 下段は特売を含む値である。

3) 19年産までは当年10月～翌年9月の単純平均価格である、20年産は当年10月～翌年1月の単純平均価格である。

III 米穀の販売事業者の月末在庫状況

米穀の販売事業者の平成20年12月末在庫は、495千トンで前年同時期を20千トン、前月を64千トン上回っています。

図表3 米穀の販売事業者の月末在庫状況

（単位：千トン）

	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	平均
18/19年	223	198	216	346	386	394	342	344	333	311	262	237	299
19/20年	191	178	212	365	406	475	433	400	383	352	259	237	324
対前年差	▲32	▲20	▲4	+19	+20	+81	+91	+56	+50	+41	▲3	±0	+25
20/21年	188	165	234	405	431	495							
対前年差	▲3	▲13	+22	+40	+25	+20							

資料：総合食料局「米麦の出荷又は販売の事業者等流通状況調査」（16年4月～）

農林水産省「米穀の取引に関する報告徴収」（20年8月～）

注：1) 水稲うるち玄米の月末在庫数量である。

2) 米穀の販売の事業者であって、年間の玄米取扱数量が4,000トン以上の者の値である。

なお、平成20年7月以前は、年間の玄米取扱数量が4,000トン未満の旧登録卸売業者の在庫数量が含まれている。

3) 「6月末在庫数量」とは報告対象者数が異なるため、一致しない。

4) 20年12月末の値は速報値である。

5) 期間については、20/21年であれば、20年7月～21年6月である。

IV 平成21年産米の都道府県別の需要量に関する情報

平成21年産米の都道府県別需要量に関する情報は、平成20年12月1日に公表されましたが、その後県間調整を行った結果、図表4のとおりとなりました。

県間調整の内容は、宮城、佐賀、大分の3県が農水省に申し出た削減量9,520トンを出産量を山形、新潟、石川、山梨、長野の5県で分配するというもので、県間調整により、目標数量を増やした5県は新年度の「産地確立交付金（平成20年度までは産地づくり交付金）」が減額され、生産目標数量が減った3県は増額されることとなります。

図表4 平成21年産米の都道府県別需要量に関する情報（都道府県間調整後）

（単位：トン、ha）

都道府県	需要量に関する情報	面積換算値	都道府県	需要量に関する情報	面積換算値
北海道	605,720	113,430	滋賀	174,810	33,750
青森	266,780	46,000	京都	80,880	15,830
岩手	295,830	55,500	大阪	27,970	5,670
宮城	382,730	72,210	兵庫	193,400	38,370
秋田	467,160	81,530	奈良	43,570	8,490
山形	382,861	64,450	和歌山	36,830	7,470
福島	365,000	67,970	鳥取	72,510	14,030
茨城	355,040	68,280	島根	98,050	19,260
栃木	321,240	59,600	岡山	167,000	31,750
群馬	83,160	16,830	広島	138,370	26,460
埼玉	161,140	32,550	山口	121,870	24,180
千葉	262,030	49,350	徳島	60,840	12,840
東京	930	230	香川	76,640	15,360
神奈川	14,930	3,070	愛媛	79,840	16,030
新潟	575,040	106,690	高知	51,980	11,320
富山	207,140	38,720	福岡	197,260	39,530
石川	134,373	25,990	佐賀	143,950	27,260
福井	136,330	26,370	長崎	66,340	14,000
山梨	28,917	5,290	熊本	206,460	40,090
長野	208,419	33,450	大分	126,470	25,140
岐阜	121,770	24,950	宮崎	103,150	20,920
静岡	87,310	16,690	鹿児島	120,600	25,180
愛知	144,140	28,430	沖縄	3,220	1,040
三重	150,020	30,000	全国計	815万トン	154万ha

資料：農林水産省「平成21年産米の需要量に関する情報（都道府県間調整後）」

V 現物弁済米の販売契約状況

現物弁済米（平成17年産の豊作に伴う過剰米を区分出荷・保管した後、米穀機構に現物で弁済された米で約7万5千トン）は、平成19年2月以降販売を行っています。

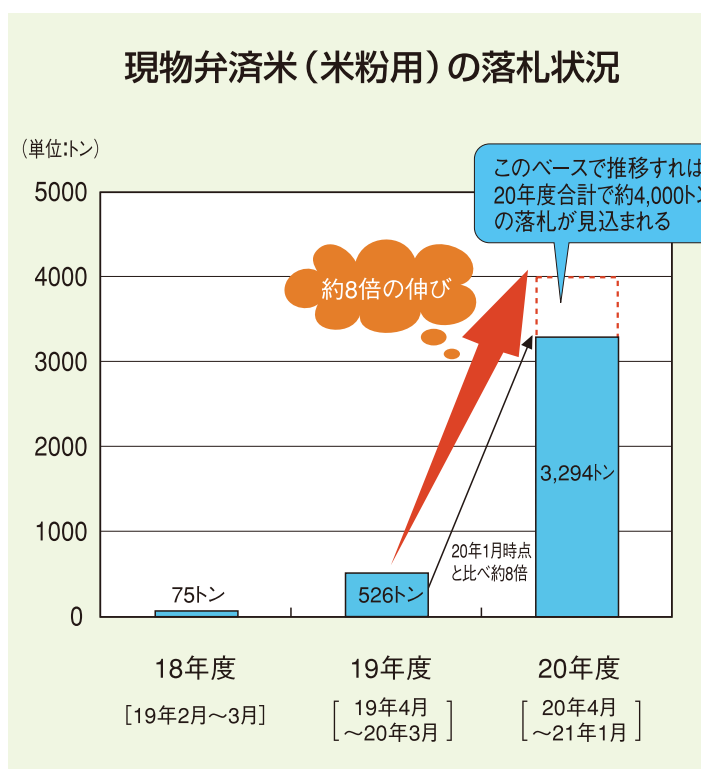
販売実績（玄米ベース）は、平成18年度（平成19年2月～3月の2ヶ月間）75トン、平成19年度（平成19年4月～平成20年3月の1年間）7,600トン、平成20年度（平成20年4月～12月の9ヶ月間）では、約2万トンとなりました。

2万トンのうち米粉パン用（学校給食用を含む）等新規用途向けが5,500トンであり、平成21年1月～3月の販売見込みを加えると年間約6,500トンの実績見込みとなります。

平成19年度の米粉パン用等新規用途の実績は約1,300トンですので約5倍の実績となる見込みです。

米粉パン等用の需要拡大については、国の平成21年度予算案においても強力な施策が取り上げられており、現物弁済米による原料供給が、これら新規施策とともに新たな米粉需要の定着拡大に資するよう平成21年度においても円滑な供給を図っていく考えです。

<参考>



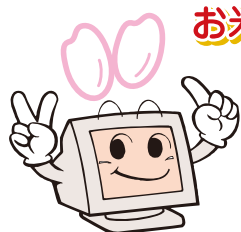
注) 社団法人米穀機構調べ（平成21年1月現在）

業者別落札状況（20年4月～21年1月）

(単位:トン)

落札業者	19年度	20年度 (20年4～21年1月)
A社	65	918
B社	0	421
C社	0	259
D社	183	475
E社	43	248
F社	43	270
その他	192 (5業者)	703 (16業者)
計	526	3294

注) 社団法人米穀機構調べ（平成21年1月現在）



お米・ごはん情報満載のホームページ 米ネット

米穀機構のホームページ「米ネット」では、お米の価格・消費・生産などの統計データをはじめ、生産者の皆様向けのお米に関する情報やすぐに役立つごはん料理レシピなど最新の情報を常時提供しています。

また、生産者の皆様からの「米ネット」に関するご提案・ご要望をお待ちしております。

「生産者のコーナー」の中の「意見を投稿する」の投稿フォームからEメールをご利用ください。皆様のアクセスをお待ちしています。